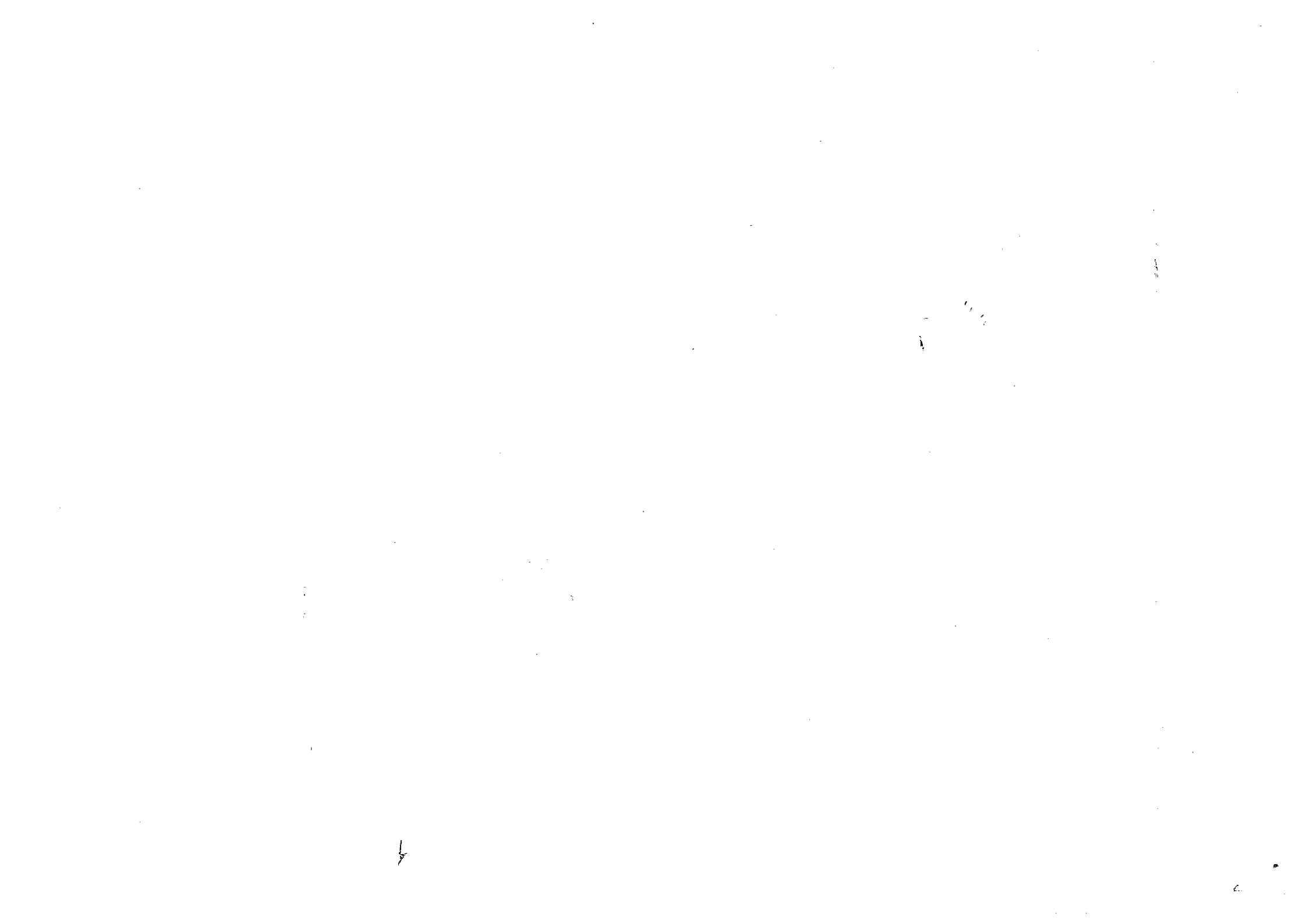


地方分権推進連盟第1回総会 講演

三位一体の改革・  
真の地方自治の確立について

講師

東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長  
神野直彦氏



2005年1月28日

## 三位一体の改革・真の地方自治の確立について

地方に財源を与ふれば 完全な発達は自然に来る  
地方分権丈夫なものよ ひとりあるきで発てんす  
中央集権は不自由なものよ 足をやせさし杖もらふ

1928年2月第16回総選挙用政友会ポスター

### 1. 「第一次大戦の落し子」としての財政調整

#### 1-1. 財政調整 (Finanzausgleich)

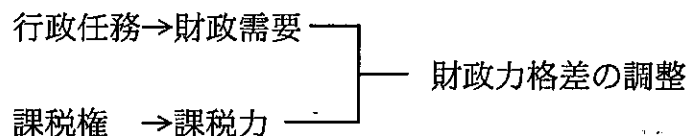
「財政調整とは、国とそれを構成する地域団体との財政関係の総体である」

「ひとつの国家または国家連合の中に存する公共団体の財政関係をその内容とする、事実と規制の総体である」

Johannes Popitz の勧告書

#### 1-2. 垂直的財政調整と水平的財政調整

- ・ 垂直的財政調整—中央政府と地方自治体間の財政関係を調整すること  
→行政任務と課税権の配分
- ・ 水平的財政調整—地方自治体間の財政調整



#### 1-3. 垂直的財政関係における二つの非対応の解消

- ・ 行政任務における決定と支出の非対応
- ・ 行政任務と課税権との非対応
- ・ 集権的分散システム

## 2. 「三位一体の改革」の基軸としての税源移譲

### 2-1. 行政任務と課税権の非対応の解消

### 2-2. 過去とヨーロッパからの教訓

- ・ 補完性の原則 (Subsidiaritätsprinzip) と最低限保障の原則 (Mindestversorgung mit Staatsleistungen)
- ・ 財政調整制度に補完された自主財源主義

## 3. 税源配分の原則

### 3-1. 税源移動性基準と政府機能基準

- ・ 税源移動性基準—モノは国税、ヒトは地方税
- ・ 政府機能基準
  - 「国税は応能原則、地方税は応益原則」
  - 「人税は国税、物税は地方税」

### 3-2. 二つの基幹税の税源配分見直し

## 4. 基幹税の税源配分

### 4-1. 併存型から地方所得税型へ—10%の比例税率化

### 4-2. 行政任務に対応した税源配分—地方消費税を2.5%に

### 4-3. 6.7兆円の税源移譲

## 5. 交付税制度の抜本的改革

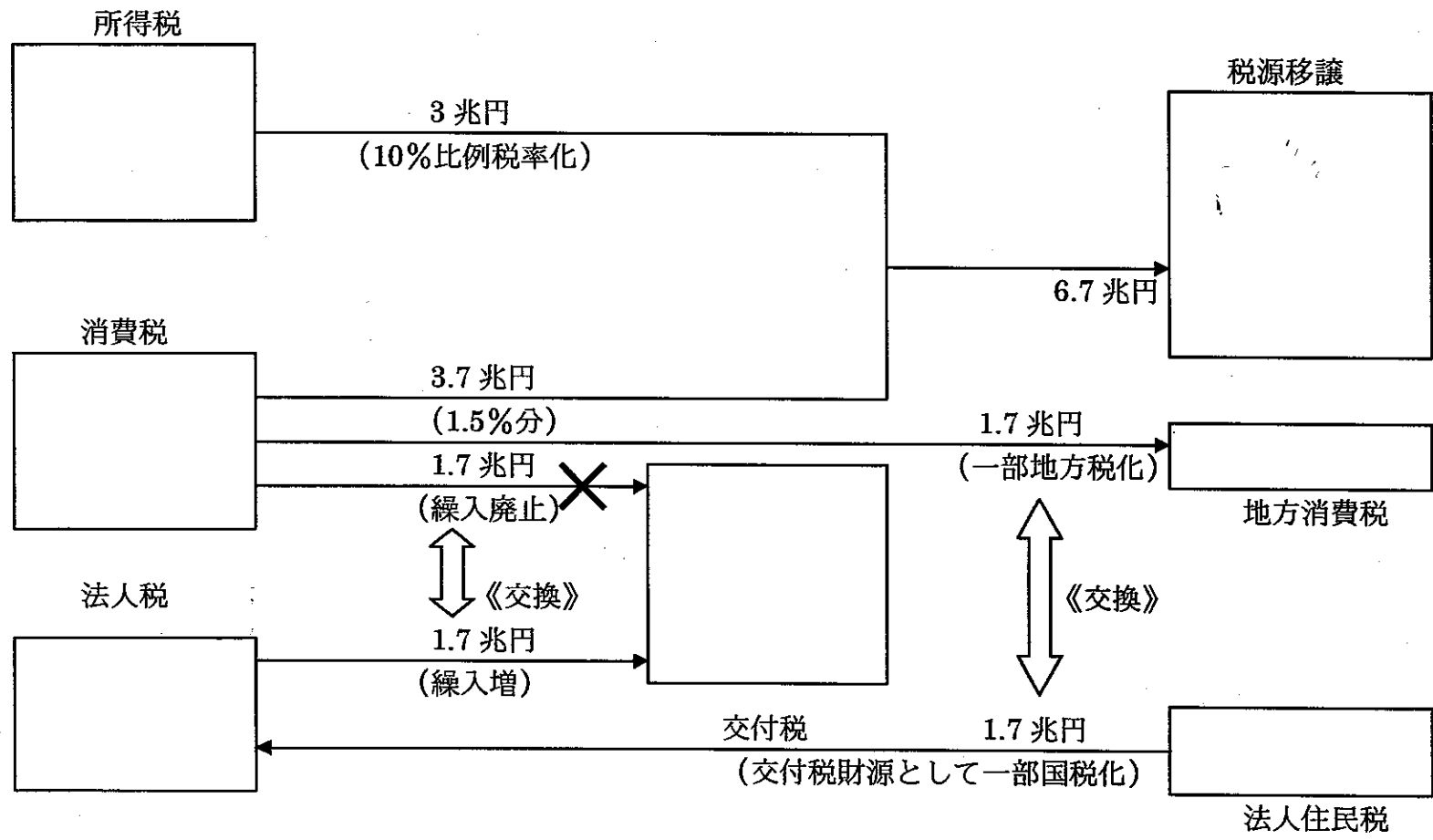
### 5-1. 交付税の原点

- ・ エルツベルガーの教え
- ・ 能力 (capacity) と必要 (need) との差額保障

### 5-2. 交付税充当税源の交換

—以上—

# 税源移譲・交付税改革



税源移譲・交付税改革シミュレーション

(億円、%)

		現行の		移譲額	移譲後の		法人税割 減額	地方消費税 増額	交換後	人口		
		地方税額	全国シェア		地方税額	全国シェア				全国シェア	シェア	
1	北海道	12,417	3.7%	2,931	4.4%	15,348	3.8%	-531	798	3,197	4.8%	4.45%
2	青森県	2,709	0.8%	676	1.0%	3,385	0.8%	-103	188	761	1.1%	1.15%
3	岩手県	2,602	0.8%	675	1.0%	3,277	0.8%	-101	188	763	1.1%	1.10%
4	宮城県	5,605	1.7%	1,172	1.7%	6,777	1.7%	-286	305	1,192	1.8%	1.86%
5	秋田県	2,118	0.6%	537	0.8%	2,655	0.7%	-78	149	608	0.9%	0.92%
6	山形県	2,394	0.7%	618	0.9%	3,012	0.8%	-88	170	699	1.0%	0.97%
7	福島県	4,720	1.4%	1,046	1.6%	5,766	1.4%	-177	284	1,152	1.7%	1.66%
8	茨城県	7,045	2.1%	1,514	2.3%	8,559	2.1%	-307	375	1,582	2.4%	2.35%
9	栃木県	5,152	1.5%	1,074	1.6%	6,226	1.6%	-239	274	1,108	1.6%	1.58%
10	群馬県	4,905	1.5%	1,048	1.6%	5,953	1.5%	-245	267	1,071	1.6%	1.59%
11	埼玉県	15,908	4.8%	3,517	5.2%	19,425	4.8%	-592	777	3,702	5.5%	5.49%
12	千葉県	14,699	4.4%	3,133	4.7%	17,832	4.4%	-497	725	3,382	5.0%	4.70%
13	東京都	55,362	16.6%	8,144	12.1%	63,506	15.8%	-4,544	2,348	5,948	8.9%	9.59%
14	神奈川県	24,852	7.4%	4,670	6.9%	29,322	7.3%	-938	1,034	4,767	7.1%	6.77%
15	新潟県	5,601	1.7%	1,253	1.9%	6,854	1.7%	-247	331	1,337	2.0%	1.93%
16	富山県	2,745	0.8%	618	0.9%	3,363	0.8%	-120	152	651	1.0%	0.88%
17	石川県	2,964	0.9%	651	1.0%	3,615	0.9%	-141	166	676	1.0%	0.93%
18	福井県	2,293	0.7%	458	0.7%	2,749	0.7%	-97	115	473	0.7%	0.65%
19	山梨県	2,090	0.6%	490	0.7%	2,580	0.6%	-87	129	532	0.8%	0.70%
20	長野県	5,219	1.6%	1,256	1.9%	6,475	1.6%	-222	333	1,367	2.0%	1.74%
21	岐阜県	4,972	1.5%	1,094	1.6%	6,066	1.5%	-194	272	1,172	1.7%	1.66%
22	静岡県	10,427	3.1%	2,150	3.2%	12,577	3.1%	-504	528	2,174	3.2%	2.97%
23	愛知県	23,019	6.9%	4,112	6.1%	27,131	6.8%	-1,621	1,028	3,520	5.2%	5.59%
24	三重県	4,554	1.4%	958	1.4%	5,512	1.4%	-209	233	984	1.5%	1.46%
25	滋賀県	3,324	1.0%	644	1.0%	3,968	1.0%	-158	165	651	1.0%	1.07%
26	京都府	6,384	1.9%	1,388	2.1%	7,772	1.9%	-277	378	1,488	2.2%	2.07%
27	大阪府	25,637	7.7%	4,767	7.1%	30,404	7.6%	-1,587	1,303	4,482	6.7%	6.92%
28	兵庫県	13,997	4.2%	2,755	4.1%	16,752	4.2%	-507	685	2,933	4.4%	4.38%
29	奈良県	2,852	0.9%	635	0.9%	3,487	0.9%	-82	147	700	1.0%	1.13%
30	和歌山県	2,164	0.6%	478	0.7%	2,642	0.7%	-91	125	512	0.8%	0.83%
31	鳥取県	1,238	0.4%	319	0.5%	1,557	0.4%	-50	87	355	0.5%	0.48%
32	島根県	1,501	0.4%	376	0.6%	1,877	0.5%	-63	99	412	0.6%	0.59%
33	岡山県	4,469	1.3%	970	1.4%	5,439	1.4%	-184	247	1,034	1.5%	1.53%
34	広島県	7,092	2.1%	1,500	2.2%	8,592	2.1%	-312	377	1,564	2.3%	2.26%
35	山口県	3,447	1.0%	760	1.1%	4,207	1.0%	-153	195	802	1.2%	1.19%
36	徳島県	1,845	0.6%	392	0.6%	2,237	0.6%	-100	107	399	0.6%	0.64%
37	香川県	2,355	0.7%	544	0.8%	2,899	0.7%	-130	144	557	0.8%	0.80%
38	愛媛県	2,962	0.9%	694	1.0%	3,656	0.9%	-142	189	741	1.1%	1.17%
39	高知県	1,497	0.4%	391	0.6%	1,888	0.5%	-59	108	440	0.7%	0.64%
40	福岡県	11,452	3.4%	2,418	3.6%	13,870	3.5%	-594	647	2,471	3.7%	3.96%
41	佐賀県	1,708	0.5%	421	0.6%	2,129	0.5%	-66	118	473	0.7%	0.69%
42	長崎県	2,634	0.8%	692	1.0%	3,326	0.8%	-122	195	765	1.1%	1.18%
43	熊本県	3,393	1.0%	855	1.3%	4,248	1.1%	-140	241	956	1.4%	1.46%
44	大分県	2,460	0.7%	575	0.9%	3,035	0.8%	-100	159	634	0.9%	0.96%
45	宮崎県	2,047	0.6%	513	0.8%	2,560	0.6%	-88	144	569	0.8%	0.92%
46	鹿児島県	3,117	0.9%	808	1.2%	3,925	1.0%	-140	228	896	1.3%	1.40%
47	沖縄県	2,043	0.6%	517	0.8%	2,560	0.6%	-85	141	573	0.9%	1.05%
	全国計	333,785	100.0%	67,205	100.0%	400,991	100.0%	-17,401	17,401	67,206	100.0%	100.00%

注1. 平成14年度決算額による  
 2. 地方税は都道府県税と市町村税の合計である。

表: 所得税の道府県別移譲額

	現行個人住民税額	移譲額 (億円)	移譲後税額 (億円)	伸び率 (%)
北海道	2,826	1,241	4,067	43.91
青森県	594	276	870	46.46
岩手県	579	276	855	47.67
宮城県	1,224	524	1,748	42.81
秋田県	454	220	674	48.46
山形県	526	258	784	49.05
福島県	910	444	1,354	48.79
茨城県	1,675	717	2,392	42.81
栃木県	1,098	491	1,589	44.72
群馬県	1,067	481	1,548	45.08
埼玉県	4,967	1,867	6,834	37.59
千葉県	4,558	1,594	6,152	34.97
東京都	13,418	3,161	16,579	23.56
神奈川県	7,780	2,475	10,255	31.81
新潟県	1,138	551	1,689	48.42
富山県	629	295	924	46.90
石川県	666	299	965	44.89
福井県	459	212	671	46.19
山梨県	466	215	681	46.14
長野県	1,164	548	1,712	47.08
岐阜県	1,192	516	1,708	43.29
静岡県	2,384	1,028	3,412	43.12
愛知県	5,265	1,930	7,195	36.66
三重県	1,076	463	1,539	43.03
滋賀県	807	293	1,100	36.31
京都府	1,634	586	2,220	35.86
大阪府	5,744	2,002	7,746	34.85
兵庫県	3,755	1,301	5,056	34.65
奈良県	992	323	1,315	32.56
和歌山県	506	213	719	42.09
鳥取県	284	135	419	47.54
島根県	343	166	509	48.40
岡山県	990	445	1,435	44.95
広島県	1,686	700	2,386	41.52
山口県	764	345	1,109	45.16
徳島県	395	165	560	41.77
香川県	554	239	793	43.14
愛媛県	655	292	947	44.58
高知県	368	161	529	43.75
福岡県	2,630	1,043	3,673	39.66
佐賀県	355	170	525	47.89
長崎県	624	279	903	44.71
熊本県	771	343	1,114	44.49
大分県	532	238	770	44.74
宮崎県	446	207	653	46.41
鹿児島県	690	323	1,013	46.81
沖縄県	489	218	707	44.58
全国計	82,132	30,270	112,402	36.86

表：地方消費税の道府県別移譲額

	現行税額 (億円)	シェア (%)	移譲額 (億円)	移譲後税額 (億円)
北海道	1,110	4.6	1,691	2,801
青森県	262	1.1	400	662
岩手県	262	1.1	399	661
宮城県	426	1.8	648	1,074
秋田県	208	0.9	317	525
山形県	236	1.0	360	596
福島県	395	1.6	602	997
茨城県	523	2.2	797	1,320
栃木県	382	1.6	583	965
群馬県	372	1.5	567	939
埼玉県	1,083	4.5	1,650	2,733
千葉県	1,011	4.2	1,539	2,550
東京都	3,271	13.5	4,983	8,254
神奈川県	1,441	5.9	2,195	3,636
新潟県	461	1.9	702	1,163
富山県	212	0.9	323	535
石川県	231	1.0	352	583
福井県	160	0.7	244	404
山梨県	180	0.7	275	455
長野県	464	1.9	707	1,171
岐阜県	379	1.6	578	957
静岡県	736	3.0	1,122	1,858
愛知県	1,433	5.9	2,182	3,615
三重県	325	1.3	495	820
滋賀県	230	0.9	351	581
京都府	526	2.2	802	1,328
大阪府	1,815	7.5	2,765	4,580
兵庫県	955	3.9	1,454	2,409
奈良県	205	0.8	312	517
和歌山県	174	0.7	265	439
鳥取県	121	0.5	184	305
島根県	138	0.6	210	348
岡山県	345	1.4	525	870
広島県	525	2.2	800	1,325
山口県	272	1.1	415	687
徳島県	149	0.6	227	376
香川県	200	0.8	305	505
愛媛県	264	1.1	402	666
高知県	151	0.6	230	381
福岡県	902	3.7	1,374	2,276
佐賀県	165	0.7	251	416
長崎県	271	1.1	413	684
熊本県	336	1.4	512	848
大分県	221	0.9	337	558
宮崎県	201	0.8	306	507
鹿児島県	318	1.3	485	803
沖縄県	197	0.8	299	496
全国計	24,244	100.0	36,935	61,179



### 資料：シャウブ勧告より

地方当局が細かい法定外独立税を過度に、しかしておそらくは不健全に使用する現在の傾向の下にある原因は、地方当局が甚だしい歳入不足に陥っているということでもある。もし地方当局が実質的で依存できる税源に接するならば、法定外独立税の問題は大いに減少し、異常の場合以外には地方の決定に安んじて委せておくことができるであろう。

\*\*\*

(1) 財政力を異にする各地方の負担を平均化する方法がない。最富裕地方への補助金が最貧困地方への補助金と全然同一比率である。その結果、貧困地方は不当な重荷を負うことを要求せられるか、または補助金交付を受ける資格を得るために補助金のない活動を怠るようになるであろう。(2) 与えられた活動の何%が国家の利害に関するもので、何%が地方に関するものであるかを決定する客観的方法がない。それ故に、補助金を交付する特定活動を選定すること、および国庫補助の割合を決定するのは独断的になりがちである。この独断性は現在の一部補助金の大多数が経費の50%である事実によって例証されている。さらに「正確」な数字を決定する根拠がないから、50という数字はたまたま便利な概数として選ばれたのである。

これらの考察に鑑みて、われわれは、二重責任説に基づいた一部補助金はこれを大削減をして、これらの活動に対する全責任をそれらを遂行するに最も適した行政機関に割り当てるように勧告する。その暁には財政調整は平衡交付金によってなされるであろう。

\*\*\*

われわれは、地方当局の利用できる税収を大幅に増加し、補助金を減額し現在の地方歳出中の若干は国庫が支弁すべきことを勧告した。地方当局の必要とする歳入の差額は平衡交付金で補填すべきである。この交付金は課税力と必要とを異にする地方の税負担と地方行政の質とをほぼ均等化するように分配せねばならない。

\*\*\*

平衡制度は地方自治を害すると論ぜられることがある。もちろん国庫が地方団体に金銭支給をすることは地方当局を非独立的にし、これを制限と統制下におくことになるのは事実である。しかし、平衡交付金は地方団体に対する国家の細々した統制を最小限度のものにするような交付金である。

特に、平衡交付金は特定の目的をもった特定補助金よりも細々とした統制を少なくするものである。交付金を受ける資格を得るために、地方当局は少なくとも標準必要額に相当する額（交付金を含めて）を適当な能率をもって費消し、最低限度の地方行政をしなければならない。また、少なくとも標準租税を標準税率で課税して得られるだけの歳入額をあげて、地方費用の公正な負担分を引き受けなければならない。

これら二つの制限以外には、地方当局はいかなる種類の地方行政作用をどれだけするか、どんな租税をどの程度課税するかを全く自由に決定できる。

\*\*\*

平衡交付金が地方自治を害する程度は、交付金の金額とそれによる地方の依存度によって異なるであろう。それ故に、交付金を均等化と一致する最低額に制限することが望ましいであろう。こうすれば、富裕地方の中には普通には交付金を受けないものもあろう。これは、たちかえって地方当局が歳入力の高い地方独立税を与えられることを要求する。

○ ヨーロッパ地方自治憲章 (European Charter of Local Self-Government)

第4条 地方自治の範囲

(Article 4 Scope of local self-government)

- 1 地方自治体の基本的な権限と責務は、憲法又はこれに準ずるような基本法において規定されなければならない。ただし、法律に違反しない限りにおいて、地方自治体に対し、特定の事項に係る規定を設ける権限及び責務を与えることを妨げるものではない。

(1. The basic powers and responsibilities of local authorities shall be prescribed by the constitution or by statute. However, this provision shall not prevent the attribution to local authorities of powers and responsibilities for specific purposes in accordance with the law.)

- 2 地方自治体は、法律の範囲内において、自己の機能に属しないとされた事項及び他の地方自治体の権能とされた事項以外の事項については、その処理に関し、完全な裁量権を有するものとする。

(2. Local authorities shall, within the limits of the law, have full discretion to exercise their initiative with regard to any matter which is not excluded from their competence nor assigned to any other authority.)

- 3 公的部門が担うべき責務は、原則として、最も市民に身近な公共団体が優先的にこれを執行するものとする。国など他の公共団体にその責務を委ねる場合は、当該責務の範囲及び性質並びに効率性及び経済上の必要性を勘案したうえで、これを行わなければならない。

(3. Public responsibilities shall generally be exercised, in preference, by those authorities which are closest to the citizen. Allocation of responsibility to another authority should weigh up the extent and nature of the task and requirements of efficiency and economy.)

- 4 地方自治体に与えられる権限は、原則として完全かつ排他的なものでなければならない。この権限は法律による場合を除き、中央政府又は他の地方政府によって侵され、又は制限されてはならない。

(4. Powers given to local authorities shall normally be full and exclusive. They may not be undermined or limited by another, central or regional, authority except as provided for by the law.)

5・6 略

第9条 地方自治体の財源

(Article 9 Financial resources of local authorities)

- 1 地方自治体は、国家の経済政策の範囲内において、かつ自らその権限の範囲内において、自由に使用することのできる適切かつ固有の財源を付与されなければならない。

(1. Local authorities shall be entitled, within national economic policy, to adequate financial resources of their own, of which they may dispose freely within the framework of their powers.)

2 地方自治体の財源は、憲法及び法律によって付与された責務に相応するものでなければならない。

(2. Local authorities' financial resources shall be commensurate with the responsibilities provided for by the constitution and the law.)

3 地方自治体の財源の少なくとも一部は、法律の範囲内において、当該地方自治体が自らその水準を決定することができる地方税及び料金から構成されるものとする。

(3. Part at least of the financial resources of local authorities shall derive from local taxes and charges of which, within the limits of statute, they have the power to determine the rate.)

4 地方自治体に付与される財源の構造は、その責務の遂行に相応して伸張していくことができるよう、十分に多様でかつ弾力的なものでなければならない。

(4. The financial systems on which resources available to local authorities are based shall be of a sufficiently diversified and buoyant nature to enable them to keep pace as far as practically possible with the real evolution of the cost of carrying out their tasks.)

5 財政力の弱い地方自治体を保護するため、財政収入及び財政需要の不均衡による影響を是正することを目的とした財政調整制度又はこれに準ずる仕組みを設けるものとする。ただし、これは、地方自治体が自己の権限の範囲において行使する自主性を損なうようなものであってはならない。

(5. The protection of financially weaker local authorities calls for the institution of financial equalisation procedures or equivalent measures which are designed to correct the effects of the unequal distribution of potential sources of finance and of the financial burden they must support. Such procedures or measures shall not diminish the discretion local authorities may exercise within their own sphere of responsibility.)

6 地方自治体は、財源の地方自治体への再配分に当たっては、その再配分の手法につき、適切な方法によりその意見を申し出る機会を与えられなければならない。

(6. Local authorities shall be consulted, in an appropriate manner, on the way in which redistributed resources are to be allocated to them.)

7 地方自治体に対する補助金又は交付金は、可能な限り、特定目的に限定されないものでなければならない。補助金又は交付金の交付は、地方自治体はその権限の範囲内において政策的な裁量権を行使する基本的自由を奪うようなものであってはならない。

(7. As far as possible, grants to local authorities shall not be earmarked for the financing of specific projects. The provision of grants shall not remove the basic freedom of local authorities to exercise policy discretion within their own jurisdiction.)

8 投資的経費の財源を借入金によって賄うため、地方自治体は、法律による制限の範囲内において国内の資本市場に参入することができる。

(8. For the purpose of borrowing for capital investment, local authorities shall have access to the national capital market within the limits of the law.)

## ○ 世界地方自治憲章 (WORLD CHARTER OF LOCAL SELF-GOVERNMENT)

### 第4条 地方自治の範囲

(Article 4. Scope of local self-government)

- 1 地方自治体は、法律により自らの権限から除外されている事項または他の行政主体に付与されている事項を除いて、地方行政に係る事項について自らの発意に基づいて行動する自由を有する。

(1. Local authorities shall have full discretion to exercise their initiative with regard to all local matters which are not excluded by law from their competence nor assigned to any other authority.)

- 2 (略)

- 3 行政の責務は一般的に市民に一番近い行政主体によって行われるべきである、ということの意味する補完及び近接の原理に基づき、地方自治体の責務の中央政府等他の行政主体への移転は、技術的・経済的な効率性の要請に基づくものであり、また、市民の利益により正当化されるものでなければならない。

(3. In accordance with the principle of subsidiarity and proximity, which means that public responsibilities shall generally be exercised by those authorities which are closest to the citizen, any allocation of responsibility to another authority must be based on the requirements of technical or economic efficiency and shall be justified only by common interest of citizens.)

- 4 権能及び責務は、通常、完全・排他的な形で地方自治体に与えられ、他のレベルの行政主体と権能を共有することは避けるべきである。それらは、侵されてはならず、法による規制及び指針以外によっては、中央政府等他の行政主体によって制限されてはならない。

(4. Powers and responsibilities given to local authorities shall normally be full and exclusive, avoiding competencies shared with other levels of government. They should not be undermined, and may not be limited by another authority except on the basis of regulations and guidelines as provided for by law.)

- 5 ~ 7 (略)

### 第9条 地方自治体の財源

(Article 9. Financial resources of local authorities)

- 1 地方自治体は、自らの業務と責務を実行するため、様々な財源を有しなければならない。地方自治体は、自らの権能の枠組みの中で使用する、自らの、又は自らに移転される適当な財源についての権能を有しなければならない。

(1. Local authorities shall have access to a broad variety of financial resources to carry out their tasks and responsibilities. They shall be entitled to adequate resources of their own or transferred to them, which they may use or dispose of within the framework of their powers.)

- 2 地方自治体の財源は、業務と責務に対応したものであり、また、財政の持続性と信頼を保障するものでなければならない。国によるすべての業務・責務の移転は、対応する適当な財源を伴うものでなければならない。

(2. Local authorities' financial resources shall be commensurate with their tasks and responsibilities and ensure financial sustainability and self-reliance. Any transfer or delegation of tasks or responsibilities by the state shall be accompanied by corresponding

and adequate financial resources.)

- 3 地方自治体の財源のかなりの割合は、地方税、手数料又は負担金の枠組み（税率階層）又は立法による調整にかかわらず、提供するサービスの費用を賄うため、自ら率を決定する権限を有する地方税、手数料又は負担金によるものでなければならない。

(3.A significant proportion of the financial resources of local authorities shall derive from local taxes, fees and charges to cover the costs of services provided by them and of which they have the power to determine the rate, notwithstanding their framing (tax brackets) or coordination by legislation.)

- 4 地方自治体が賦課する権限を有する税、又は割当を保証されている税は、業務と需要に対応したものであり、かつ、地方自治体の担う責任に見合っているよう、十分に一般性、伸張性、柔軟性を備えたものでなければならない。

(4.Taxes which local authorities shall be entitled to levy, or of which they receive a guaranteed share, shall be proportional to their tasks and needs and of a sufficiently general, dynamic and flexible nature to enable them to keep pace with their responsibilities.)

- 5 脆弱な地方自治体のため、財政の持続性を、垂直的（国と地方自治体間）、水平的（地方自治体間）又はその両方であると問わず、特に財政調整制度により保護しなければならない。

(5.Financial sustainability, especially for weaker local authorities should be protected through a system of financial equalization, be it vertical (between state and local authorities) or horizontal (among local authorities) or both.)

- 6 垂直的・水平的な均等化を含む財政調整制度のルールを決める過程への地方自治体の参加を、法律で保障しなければならない。

(6.Legislation shall guarantee the participation of local authorities in framing the rules governing the general apportionment of redistributed resources including both vertical and horizontal equalization.)

- 7 できる限り、地方自治体への財政配分は地方自治体の優先事項を尊重し、また、特定の事業を指定することのないようにしなければならない。交付金の支給は、自らの司法権の範囲内で政治的行動の自由を行使する地方自治体の基本的な自由を妨げるものであってはならない。

(7.As far as possible, financial allocations to local authorities shall respect their priorities and shall not be earmarked for specific projects. The provision of grants shall not remove the basic freedom of local authorities to exercise policy discretion within their own jurisdiction.)

- 8 設備投資のための借入のため、地方自治体は国内及び国際資本市場を利用できなければならない。

(8.For the purpose of borrowing for capital investment, local authorities shall have access to the national and international capital markets.)

## 講師略歴

じんの なおひこ  
神野 直彦 氏

生年月日 1946年2月9日 出身地 埼玉県  
(昭和21年)

現職 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長  
大学院経済学研究科・経済学部教授

### 学歴・職歴

1964年3月	東京教育大学附属高等学校卒業
1965年4月	東京大学教養学部文科2類入学
1969年6月	東京大学経済学部経済学科卒業
1969年7月	日産自動車株式会社入社
1975年4月	同上 退職
1976年4月	東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
1981年9月	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1981年10月	大阪市立大学経済学部助手
1983年10月	大阪市立大学経済学部助教授
1990年10月	東京大学経済学部助教授
1992年4月	東京大学経済学部教授
2003年10月	東京大学大学院経済学研究科長

専攻：財政学・地方財政論

主要著作：

「市場経済化と租税制度—中国の税制と政府間財政関係—」, 1994年3月, 『甲南経済学論集』第34巻第4号 (1995年東京市政調査会藤田賞受賞)

『昭和財政史』第3巻, 1994年 東洋経済新報社

『システム改革の政治経済学』1998年 岩波書店 (1998年度エコノミスト賞受賞)

『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』, 2001年 NHK出版

『二兎を得る経済学 景気回復と財政再建』, 2001年 講談社

『人間回復の経済学』, 2002年 岩波書店, 『地域再生の経済学』, 2002年 (2003年度石橋湛山賞受賞) 中央公論新社, 『財政学』, 2002年 有斐閣

『地方交付税 何が問題か』, 2003年 東洋経済新報社 (共編著)

役職：地方制度調査会委員、税制調査会委員、国土審議会委員、日本学術会議第19期会員、神奈川県地方税制等研究会委員、東京都税制調査会委員、他

